

北朝鮮の将来の為に

01e171 杉野育美

《はじめに》

北朝鮮の飢餓人口は 2000～2002 年に全体の 36%に当たる 810 万人に達し、北朝鮮の飢餓は年々、深刻化している。穴があいた靴を履き、道に転がったジャガイモを口にする子どもたちや線路沿いに横たわった女性など、連日のように報道されている北朝鮮の人々の悲惨な姿を見て、私は衝撃を受けた。

北朝鮮が金正日氏の独裁政治から解放され、飢餓に苦しむ北朝鮮の人々を救う為にアメリカ、韓国、中国そして日本は何をしなければならないのか。

本論では、第 1 章「北朝鮮経済の現状」、第 2 章「北朝鮮の食糧難」、第 3 章「北朝鮮の鉱工業」、第 4 章「北朝鮮経済の展望」、第 5 章「北朝鮮経済の将来の為に」という章立てで見えていく事とする。

～第 1 章 北朝鮮経済の現状～

北朝鮮は 1990 年～1998 年までは 9 年連続でマイナス成長をたどってきたが、1999 年に 6.2%に成長して以来、毎年プラス成長を維持している。その要因は国内経済がやや回復したこともあるが、対外的要因の方が大きいと思われる。

対外貿易総額は前年より縮小したものの韓国との南北交易は過去最大規模となり、金剛山観光に伴う外貨収入や、食糧や肥料支援などがテコになって、食糧難がある程度緩和し、産業活動も全般的に良くなったと見なされている。2000 年は北朝鮮の外交活動が活発化し、イタリア、オーストラリア、フィリピン、英国、スペインとの国交樹立、金正日総書記の 7 年ぶりの公式訪中、南北分断 50 年来の韓国金大中大統領、ロシアのプーチン大統領らの訪朝による首脳会談を次々と展開した。また、日朝国交正常化交渉の 7 年ぶり再開など、アメリカ、日本、中国、ロシアなど周辺 4 大国や欧州諸国との関係改善をはかった。

他方、経済面では政治・外交面の華やかさに比べると、さほど大きな成果は見られなか

ったものの、対外貿易も回復方向にあり南北経済協力もほぼ順調に動いてきた。国内経済も電力をはじめとする鉱工業生産や、農業生産など回復方向に向かいつつあると報じられている。

(1)10年ぶりにマイナス成長から脱出

北朝鮮経済は1990年からマイナス成長を続けてきたが、1999年に10年ぶりに前年比6.2%のプラス成長に転じて以来、2000年(1.3%)、2001年(3.7%)、2002年(1.2%)と成長し、マイナス成長から脱出した。しかし、GDP規模は10年前の75%レベルに止まっており、原資材難、エネルギー難、設備老朽化などで工場稼働率は依然低い状態にあると言われている。ここ1年の推移を見てみると、経済成長率は4年連続のプラス成長を記録したものの、1.2%の成長で、2001年の3.7%より鈍化したとしている。

(2)北朝鮮の対外貿易

経済のマイナス成長期は当然のことながら対外貿易も縮小した。1980年代後半から1990年までは年間ほぼ40億ドル台の貿易規模であったが、1991年には26億ドルに激減し、その後も年間20億ドル台の貿易規模で推移し、1998年には18ドル余りとなり、1981年以来17年ぶりに20億ドルを割るまでに落ち込んだ。

1999年は横ばい状態であったが、2000年は中国や韓国、日本など国際的な経済支援を受けた影響もあって、25億ドルに回復するに至ったとジェトロでは推計している。

2001年の北朝鮮の対外貿易に関しては、現時点では正確な数値は知る事ができない。(*1)それでも、北朝鮮の対外貿易における三大貿易対象国である中国、日本、韓国との現時点での貿易動向を見れば、北朝鮮の対外貿易の全体像がほぼ見えてくる。

表1 北朝鮮の対外貿易

(単位：100 万ドル、%)

区分	北朝鮮の輸出		北朝鮮の輸入		北朝鮮の貿易総額		
年度	1999	2000	1999	2000	1999	2000	伸び率
総額	580.6	695	1,261.40	1,837.90	1,842.00	2,532.90	37.50
中国	37.9	33.8	361.5	495.9	399.4	529.7	32.6
日本	182.9	234.4	161.7	228	344.6	462.4	34.2
韓国	110.5	138.5	233	300.1	343.6	438.6	27.7
タイ	2.9	17.8	37.9	207.4	40.8	225.1	452.2
インド	44.3	16.8	109.7	194.4	154	211.1	37.1
香港	57.7	42.2	67.3	75.4	125	117.6	5.9
小計	436.2	483.5	971.1	1,501.20	1,407.40	1,984.50	41
他計	144.4	211.5	290.3	336.7	434.6	548.4	26.2

(本資料はジェトロが毎年 50 余カ国の通関統計を基に作成している資料を利用)

表2 北朝鮮の対外貿易に占める国別比重

(単位：%)

	北朝鮮の輸出		北朝鮮の輸入		北朝鮮の貿易総額	
	1999	2000	1999	2000	1999	2000
中国	6.5	4.9	28.7	27	21.7	20.9
日本	31.5	33.7	12.8	12.4	18.7	18.3
韓国	19	19.9	18.8	16.3	18.7	17.3
タイ	0.5	2.6	3	11.3	2.2	8.9
インド	7.6	2.4	8.7	10.6	8.4	8.3
香港	9.9	6.1	5.3	4.1	6.8	4.6
小計	75	69.6	77.3	81.7	76.5	78.3
他計	25	30.4	22.7	18.3	23.5	21.7

(ジェトロ資料)

表3 北朝鮮の主要輸出入品目

(単位：千ドル)

北朝鮮の輸出	1999 年	2000 年	北朝鮮の輸入	1999 年	2000 年
水産物	87,777	96,027	米などの穀物	101,331	180,189
松茸、漢薬剤	22,520	29,751	食料品	58,180	89,500
鉱物	26,628	42,333	原油・精油	141,029	172,011
化学品	39,928	44,060	化学工業製品	96,382	108,973
原木、木材品	16,186	11,910	プラスチック	50,954	67,869
繊維製品	130,616	137,362	繊維製品	127,088	172,603
貴金属類	21,366	9,627	鉄鋼・非鉄	59,023	85,601
鉄鋼、非鉄	46,492	43,277	機械類	135,642	206,046
機械、電気機器	81,326	103,234	車輛	102,229	146,895
その他	42,123	38,745	その他	92,727	183,518
合計	514,962	556,326	合計	964,585	1,413,211

(KOTRA 資料、南北交易は含まず)

通関統計上では日朝貿易が最大となった事は確実である。これは北朝鮮への支援米 50 万トン(1,122 億円)がカウントされたためであり、昨年の日本の輸出総額は前年同期比 5.8 倍の 1,294 億円、北朝鮮からの輸入は微減の 266 億円、輸出入合計では 3.1 倍増の 1,560 億円となっている。(ドル換算すれば、10 億ドル超え)

次いで中国・香港との貿易が大きく、2001 年上半期の統計では前年同期比で倍近く増えているので、年間でも増加は確実と思われる。

南北交易については 2002 年 1 月 9 日に韓国・統一部より暫定集計値が発表され、韓国側の輸入 1 億 7,617 万ドル、輸出 2 億 2,679 万ドル、合計 4 億 296 万ドルで、2001 年(4 億 2,515 万ドル)より 5.2%の減少となる。ただし、対北委託賃加工貿易は 1 億 2,900 万ドルでほぼ横ばいだという。

したがって、上記の主要取引対象国の状況から見ると、2001 年の対外貿易総額は数値的にはかなりの拡大を記録したことと思われる。

*1・・・統計処理能力の高い日本や韓国の場合は、昨年の年間通関統計が既に政府から発表されているが、その他の各国は政府から対北朝鮮貿易統計が発表されるまでには相当の日時を要するため、JETRO や KOTRA が貿易統計を 50 カ国前後から

収集し、整理・発表するのは時間がかかってしまう。

(3) 対外貿易の特徴

A. 輸入には援助的物資が多

2000 年の対外貿易は輸出 7 億ドル、輸入 18 億ドル、合計 25 億ドルとなっており、大幅な入超となっている。2000 年だけでなく 1990 年代は一貫して貿易収支は赤字が継続してきたが、これだけ買い付けているからには、北朝鮮は外部で予想されているより多くの外貨を保有しているかに思われるが、これは通関統計上の数字であり、実際それだけの外貨を輸入代金として北朝鮮が支払う余裕はとてもない。

内実は、商品代金決済のない無為替の取引が多く、北朝鮮が力を入れている賃加工取引や、韓国・現代財閥が進めている金剛山観光事業に係わる機資材の北朝鮮への持ち出し、更に KEDO 関連の機資材の北朝鮮への搬出が通関統計上、北朝鮮の輸入として記録されるためである。昨年からの日本からの支援米輸出も同様である。

B. 輸出入のリンケージ不足が顕著

上記のように北朝鮮の対外貿易は常に輸入超過の慢性的赤字構造となっており、2000 年は赤字幅が 1990 年以降最大となった。

これは、近年は前述のような国際的な支援・協力プロジェクトに関連した物資が大量に搬入されるようになったことも大きな要因だが、もともと北朝鮮の場合、輸出入の間に関連性が薄く、貿易量が拡大しても、その効果が産業にまであまり波及していないし、2000 年の場合、輸入が貿易総額に占める比率は 72% に達しており、輸出入のリンケージ不足が顕著になっている。

C. 対外貿易の大半を数カ国に偏重依存

また、北朝鮮の対外貿易はその大半を少数の取引国によって占められている。輸出入総額でみると 2000 年のトップは中国・香港で対外貿易の 25% 強を占め 6.5 億ドル、次いで日本が 18% 余りを占め 4.6 億ドル、第 3 位は韓国で 17% 余りの 4.4 億ドル、第 4 位はタイの 9% で 2.3 億ドル、5 位はインドで 8% の 2.1 億ドルの順である。

以上の統計数値からみると、北朝鮮の対外貿易の 78% は上記 5 カ国との貿易によって占

められる。

さらに、構造的には輸入は先ほど述べたように、コマーシャルベースでない取引部分が大きい。輸出は逆にコマーシャルベースが大半であり、外貨を稼げるし、北朝鮮の対外貿易の実際を判断する材料になると思われるが、北朝鮮にとって 2000 年の最大の輸出対象国は日本ということとなった。

日本は北朝鮮の輸出総額約 7 億ドルの 34%、つまり 3 分の 1 の 2.3 億ドルを占めてトップであり、2 位の韓国 20%、1.4 億ドルを大きくリードしている。3 位の中国・香港グループは 11% の 7600 万ドルとさらに小さいものとなっている。

2001 年は、北朝鮮にとって最大の輸入国も支援米の関係で日本ということになるろう。

～第2章 食糧難は若干緩和～

北朝鮮の食糧問題がクローズアップされている。経済改革は、まず食糧問題が解決しない限り経済再建はありえないわけであるから、この問題についても理解する必要がある。

北朝鮮の2001年の年間食糧需要量は大まかにみて500万トン、収穫量は292万トン、したがって200万トン程度が不足する状況にあると言える。北朝鮮は旱魃と台風による被害によって収穫が減少したと伝えられたが、平壤では2000年上半期に止まっていた食糧配給が9月に再開したのに伴い、農民市場での食糧売買が禁止された。しかし、禁止後も農民市場での食糧取引は絶えていないが、値段は値下がりしているという。

農業生産が上がらない原因を、北朝鮮は1995年～1996年に生じた二年続きの洪水のせいとしているが、根本的な要因はむしろ、次の3点にある。

①いわゆる「主体農法」の破綻。

これは農業の技術的合理性に対する政治方針の優位を意味するが、過度のノルマや主観主義的な指令によって、地力の減退や技術水準の停滞をもたらしたことは多く指摘されている。頻繁に洪水が起こるようになったのも、もとはと言えば主体農法に基づいて進められた「段々畑化政策」の帰結である。

②中国・旧ソ連からの援助の激減。

90年代はじめに生じたソ連の崩壊、中国の食糧自給体制の転換によって、それまで両国によって無償援助に近い形で行われていた、北朝鮮への大量の食糧・エネルギー援助が激減した。慢性的であれ、辛くも持ちこたえていた食糧事情が危機へと至った最大の原因は、この事にある。

③過度な農地開拓

現在は、山や丘の森林伐採・斜面工作の為、養土及び保水能力が失われている為、雨が降れば洪水、降らなければ旱魃という極端な状態である。農業不振が定着してしまい、穀物需要に生産が追いつかない状況である。独居老人、妊産婦、子どもなど社会的に弱い立場にある人々にとって、堅固に生きていく事が難しい状況である。

こうしてみると、集中豪雨による水害は、潜在的な食糧危機を明るみに出す“きっかけ”にすぎない。危機そのものは北朝鮮の体制、統治システムによって、長年にわたって準備されてきたのである。

これを解消する為に、国連のアドバイスを受けて二毛作をやったり、ジャガイモを植えて、6月くらいに収穫し、一時的にしのごという工夫もされている。農業改革的な事もやっているが、何とんでも基本的な投入物・燃料・肥料も種も全て不足している状況のもとでは、北朝鮮の食糧不足という状態はしばらく続かざるを得ないであろう。

～第3章 北朝鮮の鉱工業～

北朝鮮は石炭を基本的エネルギー源、主要工業原料、輸出品とする石炭立国であるが、1995年の大洪水による炭鉱・坑道の水没、炭層の深度化、設備の老朽化、資材不足などから石炭生産の大幅減産を余儀なくされた。そのため石炭火力発電は通常の半分程度に激減、水力発電も年々渇水により発電量が減少し深刻な電力難に陥った。化学工業も原料の石炭不足から工場稼働が困難となるなど、全産業に大きなマイナス影響を与えている。

その他、北朝鮮が抱えている問題としては、エネルギー問題が大きい。大きな発電力のある鴨緑江の発電所群からのエネルギーが、民生用に使われることなく、そのまま軍需工場に提供されている。家庭には裸電球が1個だけという家も多く、電力不足・電圧不安定という状況は恒常化している。電力不足は運輸・交通部門にも大きな影響を与え、鉄道輸送では送電停止に加えて線路や路盤の補修や運行管理技術の立ち遅れ、機関車の老朽化などが正常な列車運行を困難にしている。道路輸送にしても燃料不足、車輛老朽化により近距離輸送が中心にされた。鉄道や道路輸送の非正常な状態は、工場、鉱山などの生産現場で困難な条件の中で生産した輸出品の輸出港への輸送がままならず、納期を守れず契約不履行の状況も生じた。

～第4章 経済の展望～

新世紀を迎えた北朝鮮経済が依然としてエネルギー難、原料・資材難、設備・技術難、食糧難、資金難などに直面しており、自力で克服し再建することは極めて難しいと思わざるを得ないし、やはり、国際的な支援・協力関係の推進が不可欠となろう。

私は北朝鮮経済の将来を決めるポイントはアメリカ、韓国、中国そして日本の援助であると考えた。

1、北朝鮮とアメリカ

アメリカは北朝鮮の最大の食糧支援国である。また、日本にとってもアメリカの存在は拉致問題解決において重要である。よって、ここでは拉致問題を通して、北朝鮮とアメリカの関係を見てみる事にする。

2002年9月の日朝会談で北朝鮮が拉致を認めたのは、金正日氏がアメリカの軍事力に怯えた結果だと考えている。小泉訪朝に先立つ2002年1月に、ブッシュ大統領は一般教書演説で「悪の枢軸発言」を行ない、イラク、イラン、北朝鮮の三国を「悪の枢軸」と呼んだ。なかでも北朝鮮の名は第一番目に挙げられ、その理由は「人民を飢えさせながら、大量破壊兵器とミサイルで武装している」というものであった。これによって金正日氏は、「アメリカが武力攻撃してくるかもしれない」と怯えるようになったと言われている。

拉致問題に悩まされる日本にとって救いなのは、拉致問題の解決にアメリカが強い関心を示していることである。実は、北朝鮮は2003年12月に、「核開発を全面的に凍結する代わりに、テロ国家指定を解除してほしい」という提案をアメリカに行なっている。

アメリカでは毎年、国務省が『国際テロ白書』を出し、指定したテロ国家について国務省が現状報告を行なっている。北朝鮮は八七年に大韓航空機爆破事件を起こして以来、テロ国家に指定されているが、これを外してほしいという要望を行なったのである。

北朝鮮がテロ国家指定を外してほしいと訴える背景には、国際金融機関からの融資問題がある。アメリカは世界銀行やアジア開発銀行といった国際金融機関に出資しているが、アメリカの国内法には「アメリカが出資している国際金融機関がテロ国家に融資しようとした場合、アメリカ政府はこれに反対しなければならない」という条項がある。

アメリカはこれらの金融機関の理事国でもあり、アメリカが反対すれば世銀もアジア開発銀行も融資を実施することができない。テロ国家指定を解除してもらうことで、融資を受けられる状況をつくりたいのだ。

ところで 2004 年 4 月末に発表された『国際テロ白書』では、北朝鮮がテロ国家指定から外されなかったばかりか、テロ国家に指定する理由として新たに「日本人拉致」がつけ加えられた。これはアメリカが「日本人拉致が解決されないかぎり、北朝鮮をテロ国家指定から外さない」というメッセージを発したと見ていい。「核と拉致をワンパッケージで扱う」という意思表示であり、同じことをアーミテージ国務副長官は、2003 年 3 月に「家族会」と「救う会」が訪米した際に明言している。それを今回、文書で示したのである。

そうすると今度は日本がアメリカと歩調を合わせる番であった。北朝鮮に経済制裁を加える「特定船舶入港禁止法案」は 6 月には通る見通しで、この月には「六者協議」も控えている。「六者協議」の行方はいまのところ不透明だが、アメリカが拉致と核とをパッケージで扱うかぎり、強力な圧力が北朝鮮にかけられることは間違いない。

2、北朝鮮と韓国

韓国の 2004 年の北朝鮮に対する人道的次元の支援は 2 億 5 千 620 万ドルで、史上最大の数値を記録したと報じられた。これまでの最大値は、金泳三大統領政府のときの 1995 年に、国産米 2 億 3 千 225 万ドル分を北朝鮮に支援したものだ。

2005 年 1 月 11 日、統一部によれば、昨年の対北朝鮮支援額のうちで、政府と民間の支援は、それぞれ 1 億 1 千 512 万ドルと 1 億 4 千 108 万ドルであり、国際社会支援は 1 億 6 千 577 万ドルだったとのことである。統一部当局者は「昨年の対北朝鮮支援額が大幅に増加したのは、竜川（リョンチョン）駅爆発事故に対する我々の社会の温情が集められことによるもの」として、「民間次元の対北朝鮮支援は、2003 年の 7 千 61 万ドルに比べて 2 倍も増加した」と述べた。

韓国は「38度線」をはさんだ直接対峙という地理的条件、および、どのような形であれ、北朝鮮崩壊後の事態収拾の当事者であるという絶対的条件をも抱えている。

韓国は、米中朝韓の「四者協議」を中心に対話姿勢を見せつつ、北朝鮮の南下を促しているものと思われる。実際、2003年6月にノ・ムヒョン大統領が来日した際、「対話を通じ、北朝鮮に核兵器を放棄させ、また、交流と協力を通じ、お互いに信頼できる隣人となり、また、いつか統一もできると思います。私は統一はゆっくりとしたスピードでいいと思います。平和が確固たる形で固められ、それを土台として共同の繁栄をなしてこそ、政治的な統一はゆっくりとやっていってもいいと思います。」と述べている。

3、**北朝鮮と中国**

朝鮮半島を取り巻く諸国のうち、北朝鮮と友好関係の深い国は中国、ロシアである。

2001年1月早々の金正日総書記の訪中が示すように、北朝鮮に対して政治・経済的に最も影響力を有する国は中国であることを、北朝鮮・中国は互いに認識している。

中国はこれまでも食糧や石油、その他の支援を続けている。金融部門で注目されるのが、2001年中頃に朝中合併銀行の北京支店が開設されたことである。1997年に北朝鮮の中央銀行と中国の人民銀行の北京分行と青島分行が4：6の比率で5千万ドルを投資して「華麗銀行本店」を平壤に設置したが、その後、ようやく北京支店開設が実現した。

中国は中国自身の経済発展に関わる周辺環境の安定を確保することの一環として、朝鮮半島の緊張や軍事紛争を阻止することを基本にし、そのため北朝鮮が中国式の改革開放政策を採用するよう誘導するとともに、朝鮮半島に関する中国の存在感・立場を堅持していかこうとする姿勢が継続されるだろう。したがって、今後も北朝鮮が求めれば食糧、石油製品、コークスなど経済分野での支援をすることには変わりはないであろう。

4、日本と北朝鮮

A、日朝経済関係

2000 年の貿易は日本側の輸出223 億円、輸入277 億円、合計500 億円となっている。2001年の貿易総額は前述したが、支援米を除いた実体的な貿易数値を見ると、日本側輸出は前年比23%減の172 億円、輸入は4 %減の268 億円、合計では12%減の438 億円となる。

輸出の首位（支援米を除く）は、総額の3割弱を委託加工用の服地を中心とする繊維品が占め、次いで2割を中古乗用車、トラックを中心とする輸送機器が占め、さらに1割強を電気機器、機械類が占める。機械類が微増、繊維品が横ばいした以外は、いずれとも減少した。

他方、輸入は総額の半分近くを前年比3割増の魚介類を柱とする動物性生産品が占め、そのうちの半分はアサリである。次いで委託加工関連の紳士服や各種コート類を中心とする繊維製品が3割弱を占め、無煙炭を柱とする鉱物性生産品、電気機器が各々1割を占めた。植物性生産品の中心となっていた松茸は5分の1余りに激減した。

近年、取引の軸となっていた委託加工部門では、繊維品関係が若干減少し、電気部品の組み立て加工関係も2割前後の減少となっている。（2000年の貿易概況は次表を参考に）

表4 日本の対北朝鮮輸出入取引構成（2001年）

（財務省発表・通関統計より作成）

日本からの輸出				北朝鮮からの輸入			
輸 出 構 成				輸 入 構 成			
繊維・製品	48 億円	総額比	27.90%	動物性産品	125 億円	総額比	34.80%
輸送機器	36 億円		20.9	繊維製品	72 億円		27.1
電気機器	23 億円		13.4	鉱物性産品	27 億円		10.2
機械類	21 億円		8.3	電気機器	19 億円		7.1
プラスチック・ゴム	9 億円		5.2	卑金属	10 億円		3.8
鉱物性産品	0.7 億円		4.6	その他	7 億円		2.5
その他	34.3 億円		20	植物性産品	6 億円		2.3
輸出合計	172 億円		100	輸入合計	266 億円		100
主要輸出品目				主要輸入品目			
梳毛織物	20 億円		642トン	あさり	62 億円		47,098トン

貨物自動車	15 億円	1,319 台	スーツ、ブレザー	51 億円	1,050 トン
中古乗用車	13 億円	4,996 台	無煙炭	17 億円	411,178 トン
人造繊維	13 億円	768 トン	ずわいがに	16 億円	7,216 トン
永久磁石	5 億円	453 トン	電気部品	13 億円	1,188 トン
電力・通信線	4 億円	744 トン	うに(活)	8 億円	1,156 トン
建設機械類	4 億円	140 台	マグネシア C	7 億円	58,380 トン
電気回線スイッチ	4 億円	47 トン	はまぐり	6 億円	2,116 トン
綿・綿織物	4 億円	185 トン	松茸	4 億円	210 トン
発電機	3 億円	213 台	銑鉄	3 億円	26,192 トン

B. 日本の支援策

振り返れば、日本政府は 1995 年 6 月に北朝鮮に対してコメ 30 万トン、9 月に 50 万トン
を支援している。しかし、その後およそ 5 年間は食糧支援が行われていなかった。この 5
年間の間の「日本人拉致事件」や「日本人妻問題」、「日本へのテポドン発射」などで国交が閉
ざされてしまった。過去の食糧支援が日朝間の関係化改善になんら寄与しなかったという
経緯もあり、日本政府はこれらの問題の解決なしには食糧支援に応じないという構えを取
らざるを得なくなったのである。

その後、2000 年 3 月に日本政府が 50 満トンのコメを北朝鮮に送り、2002 年 9 月には小
泉総理が平壤を訪問し、日朝平壤宣言が樹立した。

日本と北朝鮮の国交正常化の為には、拉致問題の解決は重要なキーポイントとなるに違
いない。しかし、北朝鮮が 2004 年 11 月に行われた日朝実務者協議で、横田めぐみさんの
「遺骨」として日本側に渡した骨が別人のものと判明した。北朝鮮が誠実な態度で日朝間
のさまざまな問題に臨まないかぎり、国交正常化は足踏み状態のままであろう。

～第5章 北朝鮮経済の将来のために～

このように見えてみると、北朝鮮経済の衰退・他国との関係悪化は金正日氏の独裁政治に根本的な原因があるように思われる。そこで、北朝鮮と①独裁政治 ②大量破壊兵器の開発 ③テロ支援 という大きな3つの共通点を持つイラクへの軍事攻撃を調べ、北朝鮮の明るい将来の為にアメリカ・韓国・中国そして日本は何をしなければならないのかを考えてみる事にする。

(1) イラク戦争

先にも述べたように、イラクと北朝鮮の共通点として、独裁政治、大量破壊兵器の開発、テロ支援が挙げられる。

イラク戦争勃発後、次は北朝鮮だという専門家もいるが、このような軍事攻撃は北朝鮮に有効なのであろうか。まずは、簡単にイラク戦争から見てみる。

～イラク戦争の経緯～

1990年8月 イラク軍、クウェートに侵攻



1991年1月 アメリカを中心とした多国籍軍がイラクを攻撃（湾岸戦争）

停戦条件として、イラクは国連安保理によって大量破壊兵器の破壊を義務付けられた（国連決議 687）。

しかし、イラク側は、武装解除を監視する国連の武器査察団の持つ問題を指摘、批判し、また申告漏れや隠匿などもあったため、期待されていたような速やかな武装解除は行われなかった。



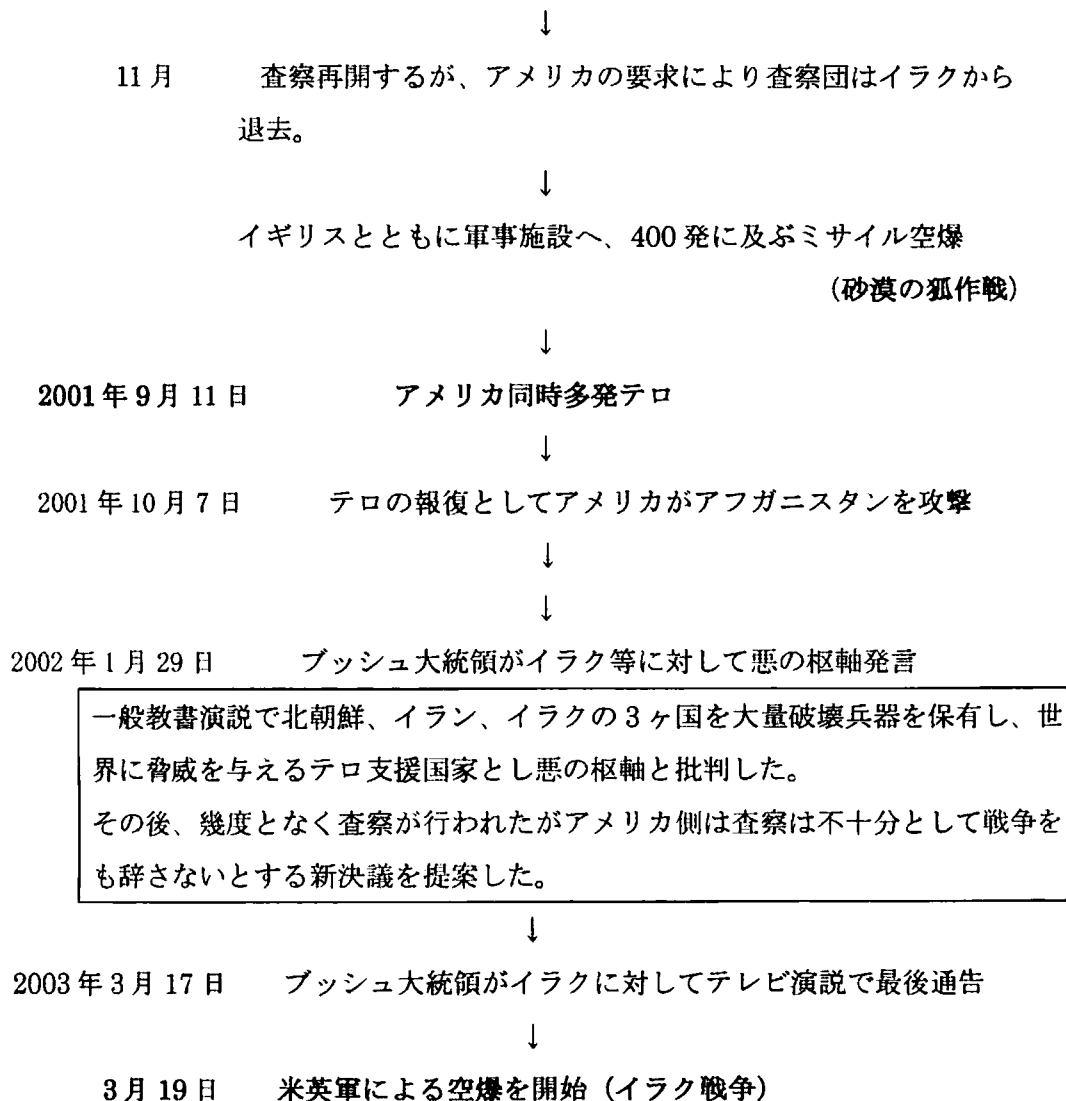
1997年以降 アメリカ側の無理な要求にイラクが抵抗



1998年3月 イラクははじめて大統領施設の査察を承諾



8月 大量破壊兵器についての査察協議終了。



(2) イラク戦争の目的と戦争後のイラク

イラク戦争の公式な目的はサダム・フセイン政権の打倒、イラクの人々の同政権の圧政からの解放などと共に、イラクの武装解除がしばしば挙げられた。また、特に初期段階においては、イラクの首都バグダッドなどへ進攻するにつれ、イラクによって密かに保管されていた大量破壊兵器が発見される、あるいは関連設備が発見されるといった形でアメリカが主張してきたイラクの武装解除義務違反が裏付けられるだろうとの見方が米国政府関係者などによっても示された。

だが、2003 年 5 月 1 日のブッシュ大統領による戦争終結宣言がされる時点まで、そのような発見がないままに終わった。その後、12 月 13 日にサダム・フセイン氏が拘束され、

翌 2004 年 6 月 2 日にイラク暫定政権が発足した。そして、2005 年 1 月 30 日に国民議会選挙が実施される予定である。

(3) イラク戦争のような軍事攻撃は北朝鮮に妥当か。

「北朝鮮問題解決策がアメリカによる軍事攻撃という事態になれば、北朝鮮軍はまちがいなく非武装地帯（DMZ）を越えて韓国に侵攻してくる。その結果、おそらく数十万の人々が犠牲になる。一方で、北朝鮮の脅しを放置しておけば、今後泥沼へと引きずり込まれることになり、非常に悪い先例をつくり上げることになる。この二つの路線の間のどこかで適切な政策を見いださなければならない」とウィンストン・ロード前米外交問題評議会会長は言及している。

間違いなく言えるのは、北朝鮮問題に対処するには多国間協調が不可欠であるという事だ。北朝鮮の現状は、アメリカだけでなく、アジア、世界にとっても深刻な問題であり、多国間協調によって北朝鮮に対する圧力と誘因、つまり、アメとムチの双方のバランスを協力してとる必要がある。

特に今後も北の体制と朝鮮半島を共有していかなければならない韓国にとっては、非常に重要な問題だし、韓国は、北朝鮮との交渉に大きな影響を与えるであろう投資や援助という誘因をうまく提供できる立場にある。

また、中国は、これまで長期にわたって北朝鮮に食糧と燃料を提供してきたという経緯がある。平壤に大きな影響力を持っているし、現在の危機は中国の利害関係にも大きくかわってくる。北朝鮮が核兵器を保有すれば、北京にとっても非常に厄介な問題がつくり出されるからだ。実際、北朝鮮が核武装すれば、日本や韓国だけでなく、台湾までもが核武装の道を模索するようになるかもしれない。当然、中国は北朝鮮問題により深く関与する理由を持っている。

北朝鮮のミサイルの脅威にさらされ、しかも、（戦時賠償金を含む）莫大な援助を北朝鮮に与え得る立場にある日本も、この問題により積極的に関与すべきだろう。アメリカだけでなく、韓国と中国、そして、日本、ロシア、欧州連合（EU）が北朝鮮問題に働きかけ、経済制裁や在韓米軍増強といった北朝鮮封じ込め措置がまずは必要なのではないだろうか。

《おわりに》

経済・食糧・鉱工業という3点から見てきたが、これら3点に共通していえることは、すべて金正日氏の独裁体制から問題は発生するということだ。この独裁体制が北朝鮮の人を食糧難にし、生活を困窮させている。この体制に欠陥があることは明らかなので、まずはこの体制を変えていかなければならないだろう。日本もそのために、北朝鮮へ技術的にも経済的にもいろいろな面からの出来る限りの援助や協力を行っていくべきである。結局、北朝鮮を崩壊から救うために必要なことはもっと国を開放して、韓国・日本をはじめとする国際社会からの経済および食糧の援助や進んだ技術を積極的に受け入れることである。

そして、北朝鮮への支援がスムーズに行われるようにアメリカ、韓国、中国そして日本をはじめとする諸外国が相互に協力し合う事が不可欠であると考える。

【参考文献】

- ・ 北朝鮮経済の展望

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/COE/Japanese/Newsletter/No.14.japanese/Cho.htm>

- ・ 北朝鮮の経済をのぞき見る

http://www.apaoj.or.jp/forum/2002/2003_02_youyaku.pdf

- ・ 北朝鮮の食糧問題と人道支援のあり方

<http://www.lit.sugiyama-u.ac.jp/teacher/2004a/t5/task4/jarjm4.htm>

- ・ 北朝鮮の食糧危機と援助問題

http://www.bekkoame.ne.jp/ro/renk/KIK_13.htm

- ・ 外務省ホームページ

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>

- ・ THE NETWORK OF TERRORISM

<http://japan.usembassy.gov/j/p/tpj-jntindex.html>

- ・ 北朝鮮の対外経済動向

<http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/tyousa/tyou037e.pdf>

- ・ ボイス 小泉訪朝を評す

<http://www.sukuukai.jp/shiryo/paper06/>

- ・ 北朝鮮問題研究所

<http://www.nkfocus.jp/>